

令和2年度(2020年度)公共事業再評価調査

Table with 2 columns: 基準年月日 (令和2年8月1日), 作成責任者 (建設部住宅局住宅課長 影山 友規), 担当係 (住宅建設係(内) 29-523)

Table with 4 columns: 調査番号 (08-25), 所管部 (建設部), 作成責任者 (建設部住宅局住宅課長 影山 友規), 担当係 (住宅建設係(内) 29-523)

I 基本事項(基準日時点)

Table with 4 columns: 事業種別 (道営住宅建設費(社会資本整備総合交付金)), 地区名 (日吉町A), 市町村名 (函館市), 函館市

Table with 4 columns: 事業費 (2,640 百万円), 負担割合 (国 45%, 道 55%), 市町村 (1,452 百万円), その他 (百万円)

Main project details table with columns: 事業目的・目標, 事業概要, 工事費内訳 (including 現況, 計画, 建設費, 測量設計費, 解体費), 計 (1,826, 2,640)

Table with 3 columns: 総合計画での位置付け (総合計画: 中項目, 総合計画: 小項目, 関連する指標), 施策名 (北国らしい個性豊かで活力ある住まい・まちづくりの推進), 総合計画: 大項目 (生活・安心, 人・地域)

II 公共事業評価経過 (単位: 百万円)

Table with 10 columns: 事業経過 (事前評価, 前回評価, 今回評価), 事業採択 (着手, 評価年度, 完了予定), 経過年数 (5), 事業費 (総事業費(a), 道負担額, 当該年度事業費, 累積事業費(b), 進捗率(b)/a)

Table with 2 columns: 変更理由・内容 (既存入居者の移転に時間を要したことによる完了予定年度の変更, 労務費・資材費の高騰や消費税増税、敷地内のインフラ敷設替え等による総事業費の増加)

III 事業採択前の状況

Table with 2 columns: 1. 事業採択に至る経過と背景, 2. 事業検討の経緯(住民ニーズの把握等), 3. 事業効果を及ぼす地域・対象, 4. 関連する事業 (Table with 5 columns: 事業名, 事業主体, 事業期間, 事業費(百万円), 事業内容)

IV 事業の実施状況

Table with 13 columns: (1) 事業実績及び今後の計画 (Table with 13 columns: 施工(工種)区分, 工事内容, H27, H28, H29, H30, R1, R2, R3, R4, R5, R6, R7, 進捗状況, 事業費(百万円)), (2) 進捗状況 (現時点で、6棟104戸のうち3棟52戸を除却し、2棟40戸を整備している。), b (a: 概ね予定どおり実施している, b: 事業計画(期間)等を変更し実施する, c: 問題が生じ、実施に支障をきたしている)

2. 事業効果	経済効果の内訳 (百万円)		費用の内訳 (百万円)		B/C	備考
	項目	R2現在	項目	R2現在	R2現在	
	便益	3,027	事業費	2,574	/	<ul style="list-style-type: none"> ●公営住宅整備事業に係る新規事業採択時評価手法（H28.3国土交通省住宅局住宅総合整備課）に基づき算出。 ●経済効果及び費用は、整備期間+事業完了後の公営住宅法上の耐用年数である70年間で算出し、各年度の金額は、算出する基準年（R2）現在の価値に置き換えている。 ●現在価値への置換えと70年間の維持管理費を含んでいるため、総事業費と異なる。
			維持管理費	613		
	合計 (B)	3,027	合計 (C)	3,187		
	事前評価年度 : H25 (2013年度) 事前評価B/C : 1.1 変更理由 : 労務費・資材費の高騰等による費用の増、B/C算定手法の改定					
3. コスト削減などの取組	取組の項目	取組の内容			削減額 (百万円)	
	ライフサイクルコストの削減	外断熱工法及び耐久性の高い外装材の採用			72百万円/70年	

V 評価									
1. 必要性	<ul style="list-style-type: none"> ●本事業は、昭和30年代後半から40年代前半に建設された道営住宅の入居者の安全確保や居住水準の向上を図るためのもの。 ●現時点で、6棟104戸のうち3棟52戸を除却し、2棟40戸を整備している。 ●事業の必要性に変化はなく、着実に事業の推進を図る必要がある。 								
	a	a : 事業の必要性に変化はなく予定どおり事業を推進する。 b : 着工後の状況変化により事業計画の変更が必要である。 c : 着工後の状況変化により事業推進の是非を判断する必要がある。							
2. 事業を推進する上での課題	(1) 環境上の配慮及び課題 <ul style="list-style-type: none"> ●外断熱工法、断熱サッシ、LED照明を採用し、省エネルギー性能の向上を図っている。 ●団地内に緑地や広場等を整備し、周辺環境に配慮する。 ●工事では、排出ガス対策型かつ低騒音・低振動の建設機械を使用している。 ※直近の評価以降の状況変化はない。								
	(2) 事業推進に対する住民の動向 <ul style="list-style-type: none"> ●特になし 								
	(3) その他の課題 労務費、資材費の高騰等により事業費が増加しており、引き続きコスト削減の取組が必要である。								
3. 事業達成の見込み	現状では事業進捗に大きな支障となるものはなく、事業は順調に進捗していく見込みである。								
	a	a : 現時点では事業の進捗に影響する課題はなく、達成が見込まれる。 b : 課題はあるものの達成は可能である。 c : 大きな課題があり達成には相当の困難が予想される。							
4. 対処方針	事業の必要性に変化はなく、令和6年度の完成を目指し、事業を継続する。								
	a	a : 継続 b : 終了 c : 休止 d : 中止							
		事業期間の変更の有無	有	事業費の変更の有無	有	事業内容変更の有無	目的・規模等に係る変更 無	左記以外の変更	無

VI 備考							
1. 評価履歴	事前評価：平成25年度実施 評価結果：要望を行うことは妥当 B/C=1.1						
2. その他の取組事項							

補足資料												
VII 事業計画変更 (単位: 百万円)												
事業期間	再評価	事業採択	着手	変更年度	完了予定	経過年数	事業費	総事業費(a)	道負担額	当該年度事業費	累積事業費(b)	進捗率(b)/(a)
								事前評価又は当初	H27 (2015)	H27 (2015)	R4 (2022)	
変更①		H28 (2016)	H27 (2015)	R6 (2024)			1,826	913				
変更②	1回目	H28 (2016)	R2 (2020)	R6 (2024)			2,640	1,478	714	1,946	74%	
変更③												
変更④												
変更⑤												
変更⑥												
変更⑦												
変更⑧												
変更⑨												
変更⑩						5						
変更理由・内容		変更① 既存入居者の移転に時間を要したことによる完了予定年度の変更 変更② 労務費・資材費の高騰や消費税増税、敷地内のインフラ敷設替え等による総事業費の増加										

事業概要図

事業名	道営住宅建設費 (社会資本整備総合交付金)	地区名	日吉町A
-----	--------------------------	-----	------

